

お 問 合 せ 先	大阪府立産業開発研究所 調査研究部 動向調査研究グループ
	竹原、山本（敏） Tel（06）6947-4363

大阪府景気観測調査結果（平成15年4～6月期）

当研究所では、府内企業を対象に景気観測調査を実施しており、その概要は次のとおりです。

[景況感は横ばいで推移]

業況判断DIでは、前期比、前年同期比ともに改善はみられるものの、季節的要因の割合が高く、他の要因の割合が低下していることや、営業利益判断DIでは微減、雇用の過剰感が高まっていることなどから、景況感の改善は頭打ちのまま、横ばいで推移しているとみられる。

[調査結果の要点（平成15年4～6月期）]

業況判断 ... 季節的要因により上昇しているが、他の上昇要因は減少
平成15年4～6月期業況判断DI（前期比）は - 30.3で、前回調査（15年1～3月期、 - 36.2）と比べると5.9ポイントの上昇であるが、前回調査時点の来期の業況見通し（ - 27.5）よりは2.8ポイント低下となった。
景況上昇要因は、「季節的要因」が最も多いが、前年同期の調査結果に比べて「季節的要因」の割合が5.3ポイント上昇した以外は、「内需の回復」の7.6ポイント低下を始め、ほぼ全ての要因で回答割合が低下した。
製造業・非製造業の別でみると、業況判断DIは前回調査ではともに2けた低下したが、今期は製造業が3.4ポイント、非製造業が7.6ポイントの上昇に転じた。

売上高 ... 全体としては改善の方向にあるが、業種別、規模別にはまだら模様
売上高は、DIが - 30.5で、前回調査に比べて5.2ポイント上昇した。
製造業・非製造業の別では、それぞれ3.4ポイント、6.4ポイントの上昇となったが、製造業の業種別でみると、上昇、低下ともに8業種とまだら模様となっており、精密機械器具を除く機械金属系業種に低下したところが多い。
規模別では、大企業は - 23.3、中小企業は - 31.7となり、両者の格差は8.4ポイントと当調査開始以来の最小となった。

製・商品単価及び原材料価格 ... 製・商品単価DIは上昇に転じ、原材料価格も強含みで推移
製・商品単価は、DIは - 32.5と前回調査に比べて2.8ポイントの上昇に転じた。原材料価格も、DIは1.7と2期連続のプラス、DIの上昇は6期連続と、強含みで推移している。

営業利益 ... 利益判断は若干後退
営業利益判断は、DIは - 16.6と前回調査（ - 16.8）から、わずかながら低下となった。

資金繰り ... 改善傾向が続く
前回調査に引き続き、「順調」割合が増加、「窮屈」割合が減少し、DIは - 2.3と前回調査より3.8ポイントの上昇となった。

設備投資 ... 投資意欲は低調ながら、慎重な姿勢の軟化傾向が続く
前回調査に引き続き、前年同期に比べて「増加」、「横ばい」が上昇（2.3ポイント、4.0ポイント）、「減少」、「なし」が低下（3.4ポイント、2.9ポイント）となっており、これまで慎重であった設備投資への姿勢がやや軟化してきている。

雇用状況 ... 雇用過剰感が強まり、来期の雇用予定も減少基調に
雇用状況は「過剰」割合が増加、「不足」割合は減少となり、3期ぶりに過剰感が強まった。また、7～9月期の雇用予定DIは - 12.5と前回調査（4期ぶりに改善）から再び悪化に転じた。

来期の業況見通し ... 業況は改善する見通し
15年7～9月期の業況見通しは、DIが - 24.2と、今期実績より6.1ポイント上昇する見通しである。
製造業・非製造業の別では、製造業が9.9ポイント、非製造業が3.8ポイントの上昇の見込み。規模別では、大企業では17.9ポイント、中小企業では4.1ポイントの上昇を見込んでいる。

〔調査の方法〕

1. 調査対象：事業所・企業統計調査の対象事業所から無作為に抽出した府内の民営事業所（農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業及びサービス業の一部を除く）。
2. 調査方法：郵送自記式アンケート調査。
3. 調査時期：平成15年6月中旬から下旬。
4. 回答企業数：1,827社。

業種別回答企業数内訳

	業種別 企業数 (社)	従業者規模構成比(%)					総数
		19人以下	20～49人	50～99人	100～ 299人	300人以上	
製造業	681	30.8	29.1	20.3	12.5	7.3	100.0
非製造業	1,146	44.4	23.8	11.5	13.4	6.9	100.0
建設業	180	51.1	22.2	13.3	8.9	4.4	100.0
運輸・通信業	84	26.2	32.1	11.9	22.6	7.1	100.0
卸売業	262	45.4	26.0	13.4	9.9	5.3	100.0
小売業	186	67.7	14.5	5.4	7.5	4.8	100.0
飲食店	30	50.0	36.7	3.3	3.3	6.7	100.0
不動産業	75	58.7	24.0	8.0	5.3	4.0	100.0
サービス業	329	27.7	24.9	14.0	22.2	11.2	100.0
全業種計	1,827	39.4	25.8	14.8	13.0	7.1	100.0

規模別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大企業	254	13.9
中小企業	1,573	86.1

地域別回答企業数内訳

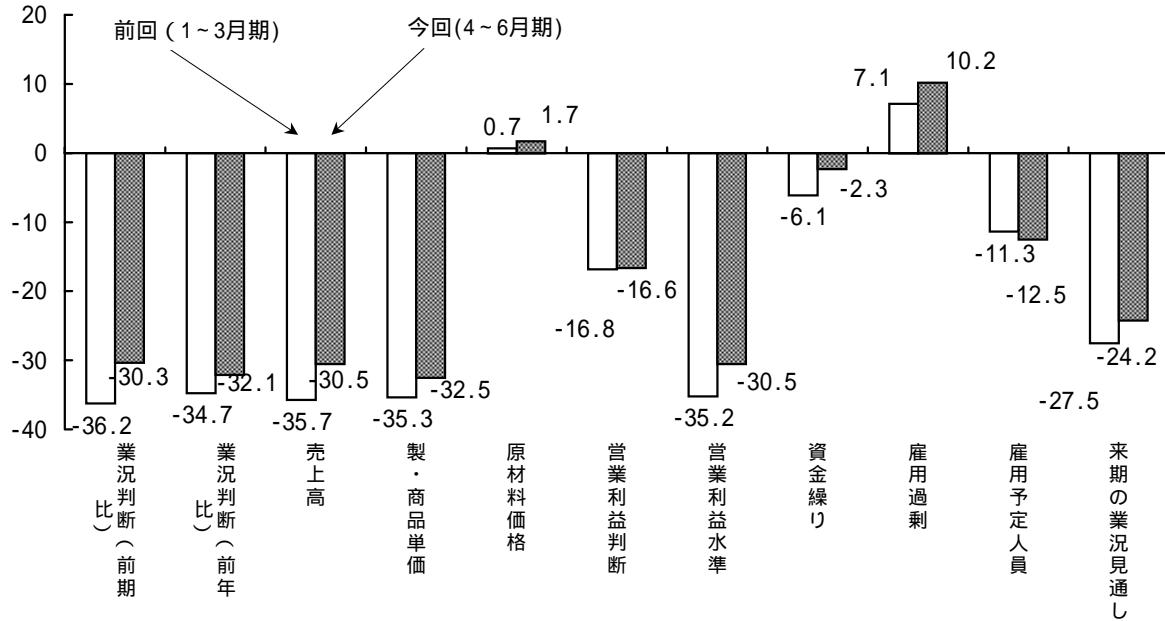
	企業数 (社)	構成比 (%)
大阪市地域	1,001	54.8
北大阪地域	191	10.5
東大阪地域	332	18.2
南河内地域	79	4.3
泉州地域	224	12.3

1. 構成比(%)は、無回答を除いた有効回答企業数を100%として算出している。ただし、四捨五入の関係で、構成比の和は必ずしも100.0とはならない。
2. 従業者数300人以上の企業を大企業とする。ただし、卸売業、サービス業は100人以上、小売業、飲食店は50人以上を大企業とする。
3. 本調査は平成2年に開始し、4年7～9月期以降は四半期ごとに実施している。

DIは「上昇又は増加等企業割合(%)」 - 「下降又は減少等企業割合(%)」で、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。

[調査結果]

図1 主な項目のD I



1. 企業の業況判断

平成15年4~6月期業況判断(前期比)は、「上昇」割合が17.5%、「下降」割合が47.8%であり、D Iは -30.3となった。前回調査(15年1~3月期、-36.2)と比べると5.9ポイントの上昇であるが、前回調査時点の来期の業況見通し(-27.5)を2.8ポイント下回った。

製造業・非製造業の別では、製造業が-25.8、非製造業が-32.9と、前回調査に比べてそれぞれ3.4ポイント、7.6ポイント上昇した。非製造業の内訳をみると、建設業(15.2ポイント低下)以外の業種では改善しており、特に小売業では23.6ポイント、飲食店では21.5ポイント、運輸・通信業では13.2ポイントと2けたの上昇になった。

規模別では、大企業が-21.1、中小企業が-31.7となり、前回調査に比べて大企業では5.4ポイント低下した。一方、中小企業では7.7ポイントの上昇となり、前回調査で拡大した格差が縮小に転じた。

地域別では、南河内地域を除くすべての地域で前回調査よりも改善しており、泉州地域では13.6ポイント、東大阪地域では12.7ポイントと2けたの上昇になった。

図2 業況判断D Iの推移 (前期比、製造業・非製造業別)

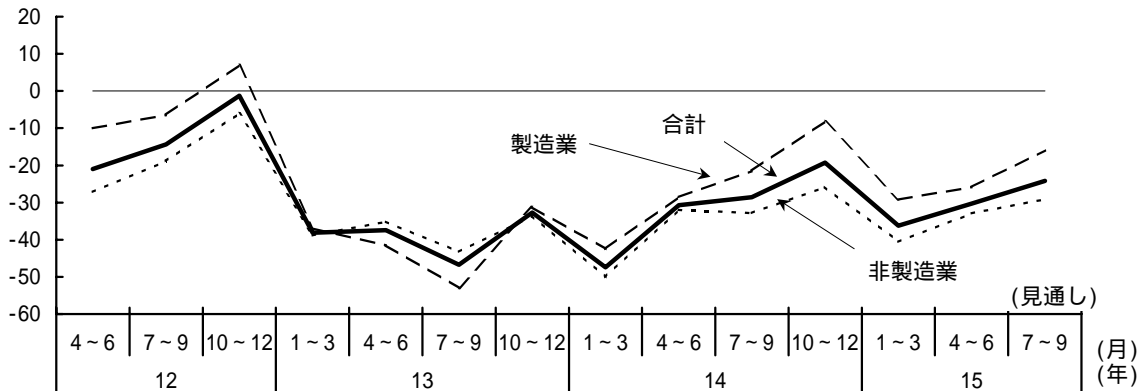
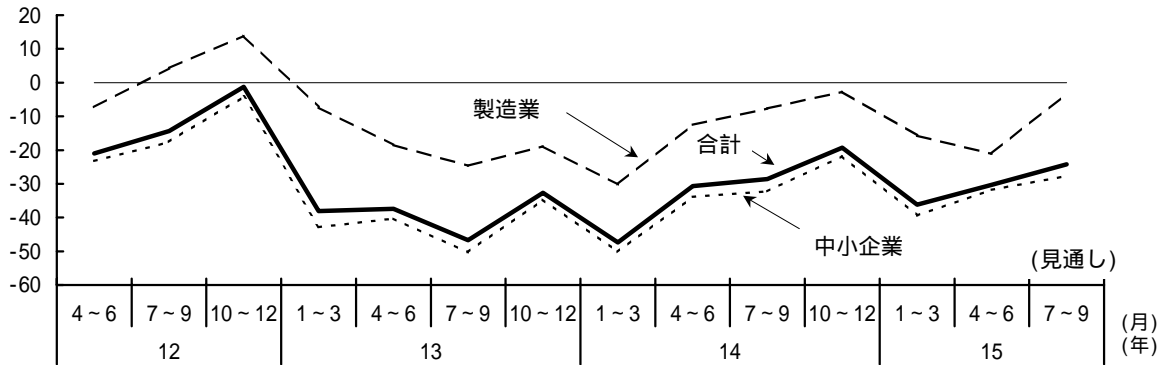


図3 業況判断DIの推移（前期比、規模別）



4～6月期の業況判断を前年同期比で見ると、DIは-32.1で、前回調査(-34.7)に比べて2.6ポイント上昇し、5期連続の改善となった。

製造業・非製造業の別では、製造業のDIが-23.4、非製造業が-37.3で、前回調査に比べて製造業では1.1ポイント、非製造業では3.6ポイント上昇した。

規模別では、大企業が-12.4、中小企業が-35.4で、前回調査に比べてそれぞれ3.2ポイント、2.4ポイントの上昇となった。

《図1～3及び後掲表1参照》

今期が上昇となった要因(2つまでの複数回答)としては、「季節的要因」が58.3%と高い割合を占め、次いで「販売・受注価格の上昇」(25.1%)、「内需の回復」(12.5%)となった。前年同期の調査結果に比べて、今期は「季節的要因」の割合が5.3ポイント上昇した以外は、「内需の回復」の7.6ポイント低下を始め、ほぼ全ての要因で回答割合が低下した。

製造業・非製造業の別で見ると、前年同期の調査結果に比べて、製造業、非製造業ともに、「季節的要因」は上昇(各々1.2ポイント、9.2ポイント)、「内需の回復」は低下(各々5.7ポイント、9.7ポイント)している。「販売・受注価格の上昇」では、製造業では6.8ポイント上昇したのに対して、非製造業では6.5ポイント低下しており、非製造業では、「季節的要因」による影響が強まった。

規模別では、大企業で「内需の回復」が14.9ポイントの大幅な低下になる一方、「季節的要因」が16.1ポイント上昇するなど各要因での変動幅が大きい。

一方、今期が下降となった要因(2つまでの複数回答)としては、前年同期の調査結果と同様に「内需の減退」(46.3%)と「販売・受注価格の下落」(45.0%)が高い割合を占めている。

《図4、5及び後掲表2参照》

図4 上昇となった要因(2つまでの複数回答)

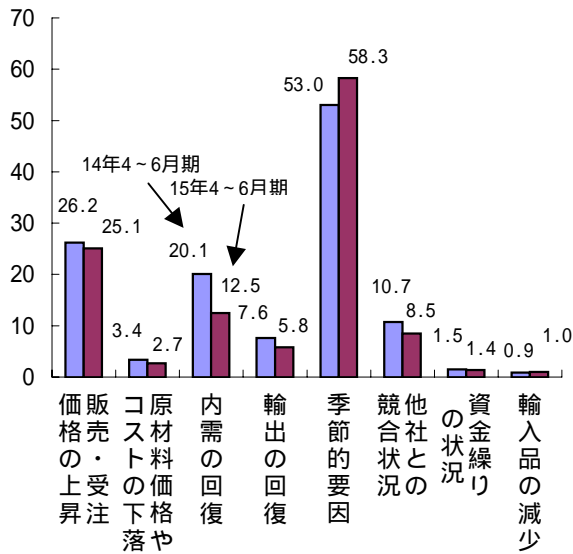
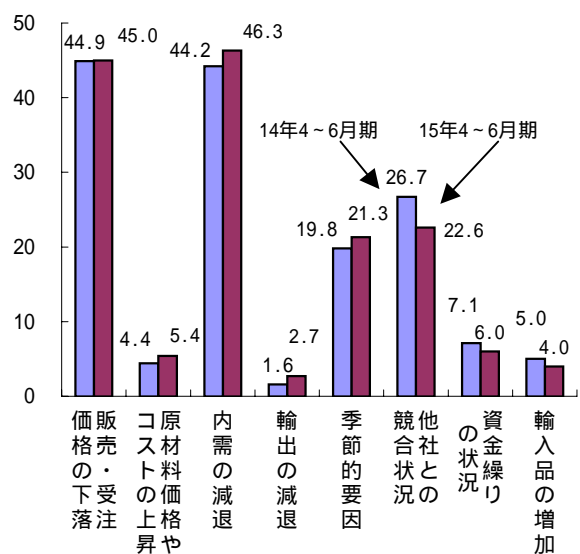


図5 下降となった要因(2つまでの複数回答)



以上を総合的に判断すると、15年4～6月期の業況判断DIは前回調査と比較して改善の方向にあるが、上昇要因は主として「季節的要因」で、他の項目の回答割合が低下していること、さらに後でみるように営業利益判断DIはほぼ横ばいで、また、雇用に過剰感が高まっていることなどから、景況感は横ばいと判断される。

2. 出荷・売上高

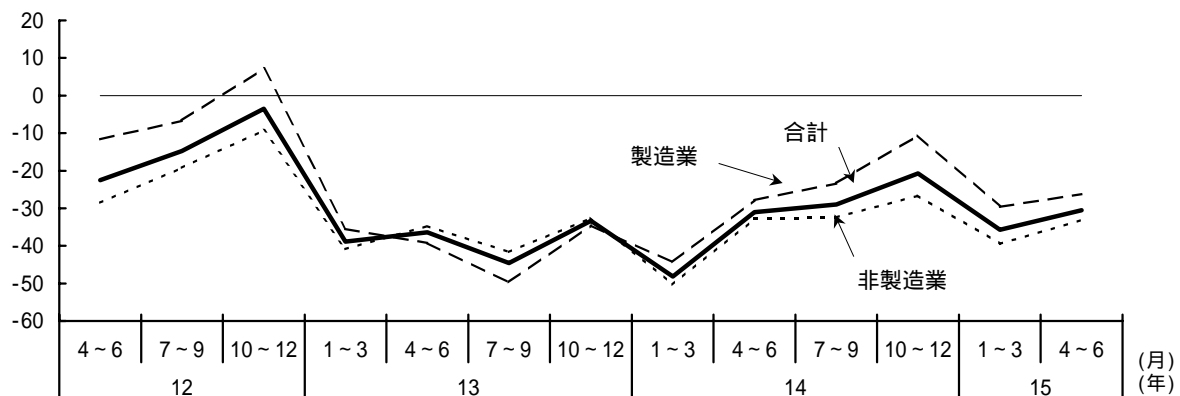
4～6月期の出荷・売上高は、「増加」割合の15.1%に対して、「減少」割合は45.6%で、DIは-30.5となり、前回調査(-35.7)よりも5.2ポイント上昇した。

製造業・非製造業の別では、製造業が-26.2、非製造業が-33.1と、前回調査よりもそれぞれ3.4ポイント、6.4ポイントの上昇となった。製造業を業種別にみると、上昇、低下ともに8業種とまだら模様になっており、精密機械器具を除く機械金属系業種に低下した業種が多い。

規模別では、大企業が前回調査より9.1ポイント低下の-23.3となったが、中小企業では7.3ポイント上昇の-31.7となり、両者の格差は8.4ポイントと当調査開始以来最小となった。

《図6及び後掲表3参照》

図6 売上高DIの推移（製造業・非製造業別）



3. 製・商品単価（サービス・請負価格）、原材料価格（仕入価格等）

4～6月期の製・商品単価は、「上昇」割合が前回調査に比べて0.9ポイント上昇の3.6%、「下降」割合が1.9ポイント低下の36.1%で、DIは-32.5と2.8ポイントの上昇に転じた。

製造業・非製造業の別では、製造業が2.0ポイント上昇の-28.4、非製造業は3.2ポイント上昇の-35.0と、ともに上昇になった。

規模別では、大企業が-28.7、中小企業が-33.1と、ともに前回調査(-33.7, 35.5)より上昇した。

《図1及び後掲表3参照》

原材料価格は、「上昇」割合が前回調査に比べて0.8ポイント上昇の12.8%、「下降」割合が0.2ポイント低下の11.1%で、DIは1.7と2期連続のプラスになった。DIの上昇は6期連続で、原材料価格は強含みで推移している。

製造業・非製造業の別では、製造業は.6期ぶりに低下(1.0ポイント)して9.2、非製造業は逆に上昇(2.9ポイント)に転じて-6.4となった。

規模別では、大企業が0.1ポイント上昇の-5.4、中小企業が1.0ポイント上昇の2.4と、ともに上昇した。

《図1及び後掲表4参照》

4. 営業利益判断、利益水準、資金繰り

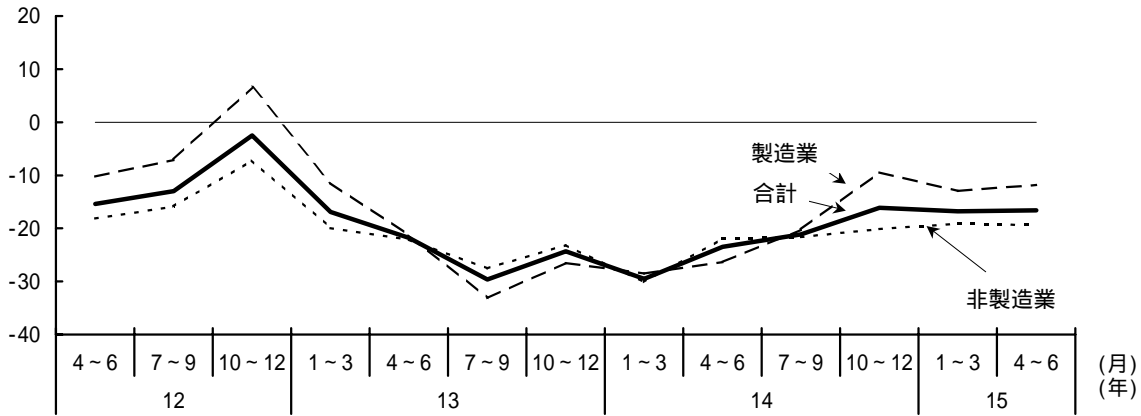
4～6月期の営業利益判断は、「赤字基調」割合が前回調査より0.7ポイント低下して38.9%となったものの、「黒字基調」割合も0.5ポイント低下して22.3%となったため、DIは-16.6と前回調査(-16.8)に比べてわずかながら低下となった。

製造業・非製造業の別では、製造業は.1.1ポイント上昇の-11.8、非製造業は逆に0.3ポイント低下の-19.4となり、前回調査で縮小した格差が再び拡大に転じた。

規模別では、大企業は18.2と2期連続してやや悪化、中小企業では22.3と3期連続で同値となった。

《図7及び後掲表4参照》

図7 営業利益判断D Iの推移（製造業・非製造業別）



4～6月期の営業利益水準は、「増加」割合が前回調査より0.7ポイント上昇して12.7%となり、「減少」割合は4.0ポイント低下して43.3%となったことから、D Iは - 30.5と前回調査（ - 35.2）より4.7ポイントの上昇となった。

製造業・非製造業の別では、製造業は.4.3ポイント上昇の - 25.2、非製造業は5.1ポイント上昇の - 33.7となった。製造業では、精密機械器具が前回調査に続いて2けたの上昇となり、D Iは10期ぶりのプラス（22.2）となった。

規模別では、大企業は 23.1と10.6ポイントの低下になったのに対して、中小企業は7.2ポイント上昇の 31.7となり、売上高D Iと同様、両者の格差が1けたにとどまった。営業利益水準で両者の格差が1けたにとどまるのは、平成9年4～6月期以来、6年ぶりである。

《図1及び後掲表5参照》

4～6月期の資金繰りは、「順調」割合が前回調査より2.4ポイント上昇して30.1%となり、「窮屈」割合は1.4ポイント低下して32.4%となったことから、D Iは - 2.3と前回調査（ - 6.1）より3.8ポイントの上昇となった。

製造業・非製造業の別では、製造業は4.9ポイント上昇の5.2、非製造業は3.0ポイント上昇の - 7.0となった。製造業は前回調査に続いてプラスとなっており、16業種中13業種で前回調査よりも上昇したが、「衣類・その他繊維製品」では2けたの低下となった。

規模別では、大企業が35.9、中小企業が - 8.6と、ともに前回調査（32.9、 - 12.1）より上昇した。

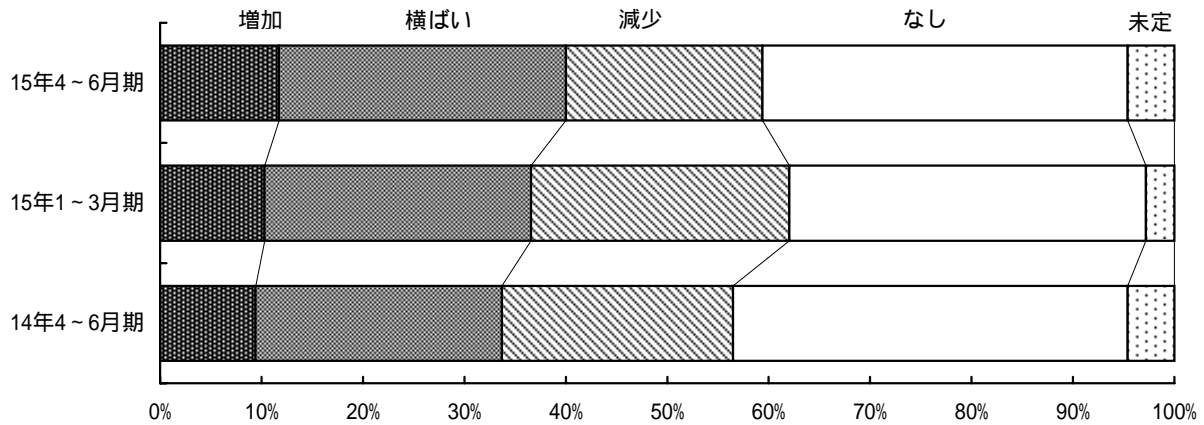
《図1及び後掲表5参照》

5. 設備投資

設備投資（15年度計画の14年度実績との比較）は、「増加」11.7%、「横ばい」28.3%、「減少」19.4%、「なし」36.0%、「未定」4.6%であった。これを前年同期（14年4～6月期における14年度計画の13年実績との比較）と比べると、「増加」、「横ばい」がそれぞれ2.3ポイント、4.0ポイント上昇している一方で、「減少」、「なし」はそれぞれ3.4ポイント、2.9ポイント低下しており、前回調査結果に続いて、これまで慎重であった設備投資への姿勢がやや軟化してきている。

《図8及び後掲表6参照》

図8 設備投資



6. 雇用状況、雇用予定人員

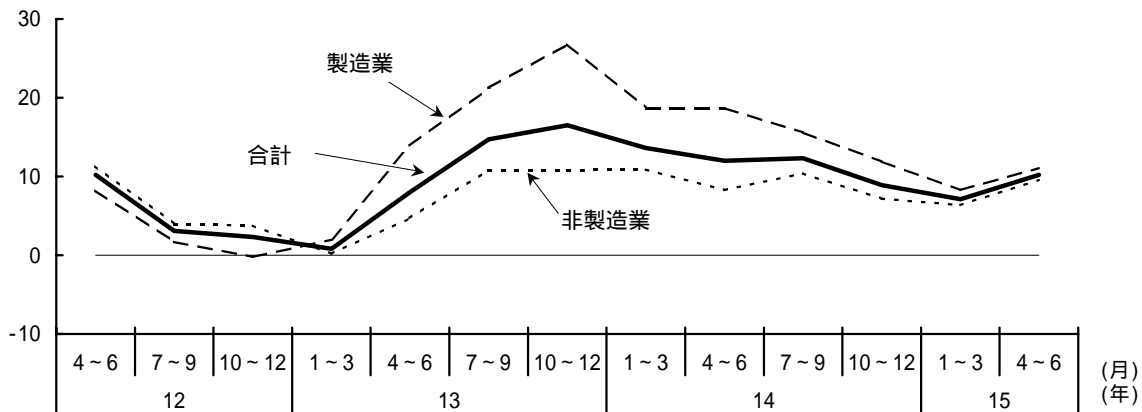
4~6月期の雇用状況をみると、「充足」割合が62.8%と最も多く、「過剰」割合が23.7%と前回調査より1.1ポイント上昇する一方で、「不足」割合は13.5%と2.0ポイント低下したことから、D Iは10.2と前回調査(7.1)よりも3.1ポイント上昇し、3期ぶりに過剰感が強まった。13年10~12月期以降は全体としては過剰感が弱まる方向にあったことから今後の動きに留意が必要と思われる。

製造業・非製造業の別では、製造業は2.8ポイント上昇の11.1、非製造業は3.2ポイント上昇の9.6と、ともに過剰感が強まっている。過剰感が強いのは、製造業では木材・木製品・家具、石油・窯業、電気機械器具等で、非製造業では卸売業、建設業等である。逆に不足感が強いのは、製造業では精密機械器具とパルプ・紙・紙製品、非製造業では運輸・通信業であった。

規模別では、大企業は6.2ポイント上昇の19.8、中小企業が2.6ポイント上昇の8.6となり、大企業での過剰感がより強くなっている。

《図9及び後掲表6参照》

図9 雇用過剰D Iの推移(製造業・非製造業別)



7~9月期の雇用予定人員は、「増加」が5.1%、「減少」が17.6%であり、D Iは-12.5と、4期ぶりの改善となった前回調査から再び悪化に転じた。売上高、営業利益判断、同水準等のD Iは改善の方向にあり、その結果、前期比及び前年比の業況判断や、後述する来期の業況見通しも改善の方向にある。その中で、雇用の過剰感が強まりとともに、当D Iが悪化したのは、先行きの不透明感から雇用に対しては慎重な姿勢である企業が多いことを示している。

製造業・非製造業の別では、製造業は2.4ポイント低下の-10.6、非製造業は0.3ポイント低下の-13.6と、ともに低下している。製造業と非製造業を業種別にみてD Iがプラスであったのは、精密機械器具(5.6)のみであった。

規模別では、大企業は5.5ポイント低下の-15.8、中小企業は0.4ポイント低下の-11.9となっており、大企業での低下幅が大きくなっている。

《図1及び後掲表7参照》

7. 来期の業況見通し

15年7～9月期の業況見通しは、D I が - 24.2と、今期実績より6.1ポイント上昇する見通しである。製造業・非製造業の別では、製造業が今期の - 25.8から来期は - 15.9へ、非製造業は - 32.9から - 29.1へと、今期の景況判断（前期比）と比較して、それぞれ9.9ポイント、3.8ポイント上昇する見込みである。

規模別では、大企業では - 3.2、中小企業では - 27.6と、今期の景況判断（ - 21.1、 - 31.7）と比較してそれぞれ17.9ポイント、4.1ポイントの上昇を見込んでおり、大企業での上昇見込み幅が大きい。

《図2、3及び後掲表7参照》